

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	いわせ よしかず	
氏名	岩瀬 義和	
所属・役職	株式会社デジコンキューブ 代表取締役社長 ふじみや株式会社 代表取締役 博士（工学）	
活動拠点	山形県・東北地区・東京都	
略歴	1989 年、旧郵政省独立行政法人通信・放送機構研究フェローとして、デジタル放送を見据えた研究開発を担当する。 2003 年、山形県デジタルコンテンツ利用促進協議会事務局長に就任し、山形県の IT・山形戦略本部顧問、山形県情報化推進協議会運営委員、山形県総合情報サイト評価委員を歴任する。 2006 年、社内ベンチャー株式会社デジコンキューブを設立し、地域コンテンツ海外配信事業に係る東北地域コンテンツ海外配信部会事務局長を務め東北の情報発信を行う。 2017 年、山形県長井市にあるインキュベーション施設のマネージャーに就任し、地域課題を解決しようとする起業家の支援を担当、現在に至る。 2020 年、小中高向けの地域 ICT クラブを設立。ICT ツールを使い、地域課題に取り組む子どもたちの探究力の育成を行っている。 2022 年、長井市のスマートシティ化実現に向けた実証事業に参加。スマートストアの運営を開始した。 2023 年、地方自治体の DX 推進計画に参画し、行政およびまち全体の DX の推進について助言を行っている。 同年、名取市スマートストアの運営を開始し、過疎地での利用の可能性を探るためのデータを収集。	
地域情報化の 専門分野・技術	1. フリーWi-Fi の整備と運営方法 全産業型の観光ビジネスの手法と自治体負担のない運営、行動分析による手法を助言します。 2. 地域型ビジネス論 地域課題を実践をもとに解決方法を自治体ならびに起業家に助言します。	

専門分野		A I 活用 生成 A I 活用 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（D X 推進のための機運の醸成） 人材（D X に関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 教育情報化／情報教育 デジタルアーカイブ／図書館 子育て 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援） 観光 スマートシティ その他
自治体向けメッセージ		これまで実際に行ってきた映像アーカイブ、県内フリーWi-Fi の共有利用化、SNS を活用した防災の取り組み、自治体 DX 全般のほか、スマートストアなどの提言ができます。また、事業として進めている AI や IoT を活用した観光・農業・介護など多分野にわたる地域ビジネスを提案のお手伝いができます。
関連サイト		http://www.dc3.jp/ http://www.fujimi-ya.jp
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	●業務・開発等 2023 年：名取市スマートストアの運営を開始 2022 年：長井市スマートストアの運営を開始。 2021 年：山形県 IT 人材育成事業主講師として DX の講師を担当。 2021 年：中高校生を対象とした地域 ICT クラブを設立 2020 年：小学生向け探究学習クラブを設立 2018 年：山形県 ICT 実践人材育成事業の講師、また山形県県職員向けの ICT (IoT・AI) 最先端研修の講師を担当。 2017 年：AI を活用した介護系システムを自社開発 独居老人の心の健康をサポートするシステムを自社で開発。 2016 年：山形県フリーWi-Fi 構想計画と推進 IoT 活用により観光客の行動分析を行い県へ提供している。 2017 年 6 月 1 日総務省東北総合通信局長賞を受賞。 2015 年：総務省事業研究開発の推進 山形テレビ様と連携し、「周辺産業との連携・地域活性化を目的とした放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業」で、台湾での情報配信・イベントを担当した他、データ分析による効果測定担当。 2009 年：総務省事業研究開発の推進 秋田ケーブルテレビ様の総務省ユビキタスタウン構想事業でデータ放送を活用した健康促進システムを開発 ●特許出願 「検索累積度数による検索表示方式および検索装置」 特願 2002-240787 ●著書・出版 「ポイント図解式コンテンツ流通教科書」安田浩，安原隆一監修，共著 株式会社アスキー 「Content Production Technologies」共著 John Wiley & Sons, Ltd ●表彰 画像電子学会 第 11 回論文賞「Distributing Multiple Video Digest Using AVD」
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	2016 年：山形県フリーWi-Fi 構想計画と推進 インバウンド用のフリーWi-Fi 構想を計画し、産学官金の連合で構築。 現在県内 10 の市町村が加入しエリア拡大推進中。 2015 年：東京都渋谷区での防災避難実験システム提供 NPO まつりで、渋谷を中心とした防災避難実験のシステムを無償提供。

		2014 年：東京都調布市フィールド試験システム提供 総務省関東総合通信局・関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会が主催する ICT 地域防災情報支援システム」の調布市フィールド試験向けの防災システムを開発、無償提供。
--	--	--